

第1章

「学習者の多様性を活かす新しい日本語コースの構築 — TA 及び ICT の効果的活用及び教材開発 —」の概要

日本語教育センター長、異文化コミュニケーション学部教授
丸山 千歌

1 背景と目的

本学の留学生に対する日本語教育プログラムは、正規の学部留学生に対する全カリ言語としての日本語プログラムと短期留学の学生および大学院留学生に対する日本語プログラムの2本立てとなっている。

正規の学部留学生に対する日本語プログラムは、大学での学業を修めるために必要なアカデミック・ジャパニーズの運用能力の獲得、さらには留学生の就職を支援するキャリア・ジャパニーズの運用能力の獲得を目標としたものとなっている。一方、短期留学生および大学院留学生を対象とした日本語プログラムも、大学の国際化に伴う留学生の急増や留学生ニーズの多様化に対応すべく、J0 から J8 まで9段階のレベルを設定し、様々な内容の科目を展開している。

このように、正規学部留学生対象のプログラムも短期留学生および大学院留学生対象のプログラムも展開科目の多様性やレベルの細分化という点でいえば、この10年で大変充実したものになっているが、一方で、日本語科目の展開コマ数の制限から、池袋と新座の展開コマ数の格差が問題となりつつある。

これまでは、短期留学生用のプログラムに大学院生が参加することができなかったため、短期留学生の数や彼らの履修状況からそのプログラム科目の大半を池袋で展開してきた。しかし、近年、学部間の交流で本学に留学してくる短期留学

生が増えたことや、大学院生の履修が可能になったことから、新座キャンパスにおいてもある程度充実した日本語科目を展開することが望まれている。

また、本学の短期留学生用日本語プログラムは、プレイスメントテストで適切に振り分けられた同じレベルの学生に対して、それぞれのレベルに適した内容のコースを展開するものであるため、異なるレベルの学生が1つの教室で授業を受けるということはない。これは、個々の学生が限られた時間で効果的に必要な語彙や文型を習得するためのシステムであり、初級レベルの学生や日本語能力試験の受験を目指す学生にとっては非常に効果的である。しかし、現実世界のコミュニケーションを考えると、コミュニケーションに参加する人の言語レベルが異なることも多く、そのような状況においてもコミュニケーションを続けていく力も必要となってくる。

このような状況を受け、限られた展開コマ数で新座キャンパスにおいてもさらに充実した日本語科目を展開し、さらに、現実世界での日本語コミュニケーション力をより一層高めるための日本語コースの提供を可能にするため、日本語教育センターでは、レベル差、ニーズ、背景などの個々の学習者の多様性を最大限に活かしながら、現実世界の日本語コミュニケーション力を高め、さらにそれぞれの日本語能力を伸ばしていくことができる新しい形の日本語コースの構築を目指すこととした。

具体的には、①よい授業の流れとされている「教え込み：できる→主体的学び：わかる→協働的学習：わかりあう」を基本とした授業設計を行うこと、②授業に適した主教材、副教材を使用すること、③学習者の個別学習と協働的学習の融合、④副教材および学生指導におけるICTの活用、⑤ICTと教室授業の融合（Blended learning）、⑥教室授業におけるTAの効果的活用（役割の明確化と授業への積極的関わり）を組み込んだ日本語コースの構築を目指す。

2 実施体制

池田伸子（前日本語教育センター長、日本語教員センター員）

コース全体の設計、Web教材開発、TAトレーニング設計、コース設計の
評価検討

丸山千歌（日本語教育センター長）

統轄責任者、主教材（読解）作成、授業運営、TA トレーニング設計、TA 指導、コース設計の評価検討

高村めぐみ（～ 2013 年度）（日本語教育センター員、教育講師）

主教材（視聴覚）作成、コース設計の評価検討

小松満帆（～ 2013 年度）（日本語教育センター員、教育講師）

主教材対応作文教材作成、コース設計の評価検討

平山紫帆（日本語教育センター員、教育講師）

主教材（視聴覚）作成、コース設計の評価検討

高橋雅子（～ 2013 年度）（日本語教育センター員、教育講師）

授業運営、OPI（Oral Proficiency Test）計画調整、学生インタビュー実施、
コース設計の評価検討

藤田 恵（2014 年度）（日本語教育センター員、教育講師）

授業運営、TA 指導、OPI（Oral Proficiency Test）計画調整、学生イン
タビュー実施、コース設計の評価検討

金庭久美子（2014 年度）（日本語教育センター員、教育講師）

OPI（Oral Proficiency Test）計画調整および評価、コース設計の評価検討

栗田奈美（2014 年度）（日本語教育センター員、教育講師）

OPI（Oral Proficiency Test）計画調整、コース設計の評価検討

谷 啓子（日本語教育センター兼任講師）

授業運営、TA 指導

3 科目構成と履修者数など

(1) 科目構成

科目名	開講学期	中心とする技能	テーマ*
中級日本語 A	春	読む・話す	日本の観光地、祭り、江戸しぐさ
中級日本語 B	春	視る・聴く・話す	買わない若者、未婚化、イクメン
中級日本語 C	秋	読む・話す	日本の若者、女性の生き方
中級日本語 D	秋	視る・聴く・話す	日本の四季の特徴と年中行事

* 2012 年度は中級日本語 A のテーマは日本の若者、女性の生き方、中級日本語 C は日本の観光地、祭り、江戸しぐさで、2013 年度より上の組み立てに変更した。

(2) 履修者数

科目名	2012	2013	2014
中級日本語A	7	12	7
中級日本語B	4	9	5
中級日本語C	10	16	11
中級日本語D	7	13	15

(3) 担当教員およびTA

科目名	2012		2013		2014	
	教員	TA	教員	TA	教員	TA
中級日本語A	丸山千歌	野尻美佳	高橋雅子	工藤詩織	藤田 恵	三浦綾乃
中級日本語B	谷 啓子	同上	谷 啓子	同上	谷 啓子	同上
中級日本語C	丸山千歌	同上	高橋雅子	西内沙恵	藤田 恵	同上
中級日本語D	谷 啓子	同上	谷 啓子	同上	谷 啓子	同上

4 各年度の実施概要**(1) 2012年度**

2012年度の計画は、①プログラム全体の構想と方針の検討・決定（4月）、②TAトレーニングの試行（4月）（9月）、③メインとなる教材の開発：読解ベース2種、視聴覚ベース2種（4月～7月）（9月～1月）、④メイン教材に準拠するWeb教材コンテンツ開発：語彙、文型（4月～7月）（9月～1月）、⑤メイン教材に準拠する作文用教材開発（4月～7月）（9月～1月）、⑥メイン教材に準拠する授業活動の開発（4月～7月）（9月～1月）、⑦Web教材開発（5月～9月）、⑧Web教材の試行（9月～1月）、⑨学生アンケートの実施（7月、1月）、⑩教材、授業活動、コース設計の評価（2月～3月）、⑪学習効果の検証（2月～3月）があった。

これにもとづき、大きな成果について、以下の4点を挙げたい。

まず、1点目は上述の①③⑤⑥に関連するもので、メイン教材の開発と授業活動の開発である。当該科目は、前後期各2科目（読解を中心とする科目、および聴解を中心とする科目）、年間で4科目展開したが、メイン教材がそれぞれの

科目に合わせて開発された。通常の教材開発と異なるのは、当該科目が J4 ～ J6 の 3 レベルの学生が一つの教室で学ぶ条件に対応させることである。内容的に一つの教材について、使用する文型や漢字語彙の難易度を変えた教材を 3 種類用意し、授業外学習は個々の学生のレベルに合うように、しかしながら、授業内では共通する内容について教え合い、話し合えるようにした。

2 点目は②の TA トレーニングの試行である。日本語教育を専門とする大学院生を TA に採用し、当該科目の学習目標や授業の進行を事前に共有するだけでなく、担当教員と TA とが、TA 自身の教師としての成長のためのテーマ設定を相談して決め、毎回の授業での TA の準備状況を共有するとともに、振り返りも行うようにした。前期と後期、28 週にわたる TA 活動の中で、TA 自身が実践の振り返りを自己成長につなげるアクションリサーチを行うことができ、日本語教師としてのスタート時点から、自己成長を続けるための授業への取り組み方、またそれを実践研究につなげる手法を学び始めることができた。そして、その成果を 2013 年 5 月の学内における研究発表会（ポスター発表）と、2013 年 7 月に開催された小出記念日本語教育研究会（ポスター発表採択）で報告した。

3 点目は、⑦⑧の web 教材についてで、当初の計画通り、2012 年度前期中に web 教材の開発を行い、後期に試行した。この web 教材は、当該科目の中に時間外学習の一環として web 学習を位置づけ、個々の学生のレベルに応じて語彙と文型のプログラムを組むというものである。試行を実施した後期は、学期開始時にプレイスメントテストの結果に応じて各学生のプログラムを組み、各学生に ID とパスワードを与えるとともに利用のためのガイダンスを行って、試行した。個々のプログラムは当該学生だけがアクセス可能にしてあるが、

<http://nihongo.rikkyo.ac.jp/javadrills/grammarnew2guest/>
で、だれでもサンプルを開覧できるようにしてある。

また、このような web 教材が、日本語教育センターの活動として発信でき、利用者がアクセスしやすい条件を作ることを目的として、日本語教育センターで独自の HP を作成するという事業が立教 GP とは別途進行していた（<https://cjle.rikkyo.ac.jp/>）。2012 年度内にこの HP が完成し、「オンライン日本語教材」というボタンから上記のプログラムにアクセスできるように設定した。これにより、今後オンライン日本語教材をさらに発展させ、世界に発信する足がかりができたと言える。

①～⑪に該当しない成果についても言及しておきたい。本活動は、新座キャンパスでの試みであるが、その背景には新座キャンパス日本語科目は、池袋キャンパスと比べ受講者数が非常に少ないことが課題の一つとなっていた。今回の試みによって設置された科目は複数のレベルにまたがって受講を認める日本語科目で、結果的に「新座キャンパスにしか設置されていない科目」ができた。この科目の受講生たちは池袋キャンパスに所属する学生が多数おり、新座キャンパスに近い寮に住んでいる。朝、寮から新座キャンパスに向かい、当該科目を受講し、その後池袋キャンパスに移動して他の科目を受講するとのことであった。池袋キャンパスの日本語科目・日本語相談室が新座キャンパス所属の学生が活用するのと同じように、池袋キャンパス所属の学生が新座キャンパスの日本語科目を活用する可能性が示唆された。

(2) 2013年度

2013年度の計画は、①TAトレーニング(4月)(9月)、②メイン教材の改善(4月～1月)、③Web教材の改善(4月～1月)、④コース全体の設計改善(4月～1月)、⑤授業活動の改善(4月～1月)、⑥学生アンケート実施(7月、1月)、⑦教材、授業活動、コース設計の評価(2月～3月)、⑧学習効果の検証(2月～3月)であった。以下、4点にその成果をまとめる。

まず、授業デザインの修正と試行についてである。前年度の成果であり、課題でもあったのが、メイン教材に準拠する授業活動の開発である。前年度は前後期の読解中心の科目と聴解中心の科目で扱うテーマをやや重ねることによって、語彙の定着やディスカッションの深まりを狙った。このような方針は、一方で学習者が関心を持ちつづけられない場合に学習動機を下げる可能性もある。2012年度の授業運営の中では、このようなマイナスの影響ははっきりと表れなかったが、授業運営側としては、別のアプローチも検討しておく必要があり、2012年度のまとめとして、これを「計画済みの」課題としていた。2013年度は、読解中心の科目と聴解中心の科目とで扱うテーマを重ねない授業活動を試みた。

第2点目は、TAのトレーニングについてである。2012年度にひきつづきTAトレーニングを行った。秋学期14週を担当した学生は、TA活動の中で、TA自身が実践の振り返りを、ビリーフの観点から自らの成長を分析するというアクションリサーチを行うことができ、日本語教師としてのスタート時点から、

自己成長を続けるための授業への取り組み方、またそれを実践研究につなげる手法を学び始めることができた。この成果については 2014 年に開催された立教日本語教育学会で発表を行った。

第 3 点目は、学習効果の検証である。2013 年度の活動の大きな柱になる学習効果の検証については、後期に当該科目の履修者全員を対象として、学期開始時と学期終了時とに、Oral Proficiency Test (以下、OPI) を実施した。OPI は、1 回あたりのインタビューが約 30 分のもので、OPI の有資格者の協力を得て、実施した。実施に向けた計画と調整に係わるコーディネーションは専任教員と教育講師が協力して当たった。

第 4 点目は、学習者に対するアンケートの実施である。今回の試みは、実際の学習効果以外に、複数レベルにまたがる授業設計によって履修者の日本語学習への動機を高めるなどいくつかの利点が考えられる。そこで、前期に当該科目の履修者を対象としてアンケート調査を実施するとともに、2 学期連続履修の学生に対するインタビュー調査を実施した。実施に向けた計画と調整は専任教員と教育講師が協力してあたり、実施は教育講師が担当した。

(3) 2014 年度

2014 年度は、① TA トレーニング、②教材およびコース設計の改善、③学生アンケート実施、④学習効果の検証、⑤ TA トレーニングプログラムの確定、⑥ 中級コース運営確定、⑦報告書の作成 (2 月～3 月) を計画した。以下、2 点にまとめて成果を報告する。

まず、TA トレーニングについてである。2012 年度からの TA トレーニングの報告として、2014 年 9 月 17 日に開催した立教日本語教育実践学会で、「中級日本語」担当教員と TA によるパネルディスカッションを行った。また、2015 年 3 月 4 日に開催した立教日本語教育実践学会で、2012 年度から 2014 年度までの TA 経験者が各自の実践研究について発表を行った。

次に、学習効果の検証についてである。2013 年度の OPI の試行をふまえ、2014 年度は、「中級日本語」履修者と非履修者を対象として、学期開始時と学期終了時に OPI を実施し、その成果を質的にも検証した。また、2013 年度にひきつづき「中級日本語」履修者に対する授業評価アンケートと行うとともに、2 学期連続履修者に対するインタビュー調査も実施した。

以上のように、計画は予定通り順調に進行し、次章以降に示すような成果があった。今回の取り組みは、2014年度から開講された上級科目「日本の文化・社会C」を複数のレベルにまたがる科目として再設計する際に応用したことも書き添えたい。